研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 1 5 日現在

機関番号: 32634 研究種目: 若手研究 研究期間: 2019~2022

課題番号: 19K13849

研究課題名(和文)国際会計基準(IFRS)任意適用企業の会計実務と利益調整行動の実証研究

研究課題名(英文) The research on the accounting practices and earnings managements of Japanese voluntary IFRS adopters

研究代表者

金 鐘勲 (KIM, Jonghoon)

専修大学・商学部・講師

研究者番号:10801566

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、国際会計基準(IFRS)の任意適用が会計実務と利益調整行動に与える影響について、会計情報の価値関連性と格付関連性に与える影響(会計基準の違いに焦点を当てた研究)、利益の質と情報の非対称性に与える影響(会計実務の変化の結果に焦点を当てた研究)という2つの観点から成果を出すことができた。本研究の成果は、国内の学術雑誌に掲載済み(Hitotsubashi Journal of Commerce and Management・53(1))また掲載決定(苗、馨允・金、鐘勲・角ヶ谷、典幸(2023)「IFRSの任意適用は会計情報の価値関連性に影響を与えるのか」会計プログレス・第24号)された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究の意義は、IFRSを巡って既になされた政策に対する評価、また、今後の会計制度の設定に対して一定の示唆を与えているという点である。近年、IFRSを巡る世界中の機運の高まりを受け、日本政府は日本企業による IFRSの任意適用を可能としたほか、日本企業へのIFRSの強制適用についても判断が迫られている。本研究で得られたIFRS任意適用の会計実務と利益調整行動に与える影響に関する学術的証拠は、IFRS任意適用の解禁といった日本における近年の会計制度の変化に関する事後的評価を行う上で、また、日本企業に対するIFRSの強制適用の是非に関する議論を行う上で、有益な経験的な証拠の蓄積に貢献するものである。

研究成果の概要(英文): This research project investigates the impact of voluntary adoption of International Financial Reporting Standards (IFRS) on accounting practices and earnings management. In this research project, I was able to produce research outputs from two perspectives. One is its impact on value- and credit-rating relevance of accounting information (a study that emphasizes differences in accounting standards), and the other is its impact on earnings quality and information asymmetry (a study that focuses on the consequences of changes in accounting practices). The findings of these studies have been published in domestic academic journals (Hitotsubashi laurnal of Commerce and Management, 53(1)), and a publication decision has been made (Yipyun Miao Journal of Commerce and Management, 53(1)), and a publication decision has been made (Xinyun Miao, Jong-Hoon Kim, and Noriyuki Tsunogaya (2023) "Does the Voluntary Adoption of IFRS have Impacts on the Value Relevance of Accounting Information?" Accounting Progress, Issue 24).

研究分野: 会計学

キーワード: IFRS 国際会計基準 任意適用 会計実務 利益調整行動

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

本研究の目的は、国際会計基準 (International Financial Reporting Standards: IFRS) の任意適用が会計実務に与える影響と利益調整との関係、およびその経済的帰結を検証することである。近年、グローバル化の影響を受けて各国の会計基準の統合化が IFRS を中心に急速に進んでいる。こうした世界的な流れを受け、日本においても 2010 年 3 月期から IFRS の任意適用が可能になり、2018 年 10 月 12 日現在 195 社が IFRS を任意適用済または適用を決定している。

しかしながら、単一の世界標準の会計基準を多くの国や法域が適用したとしても、会計情報の比較可能性は必ずしも高まらない可能性がある。会計実務は、その作成者のインセンティブの影響を受ける。したがって、作成者のインセンティブに影響を与える国や法域の制度的環境が変わらなければ、企業の会計実務も変わらないはずだからである。海外ではこの種の仮説を支持する研究が行われているが、日本企業を対象とした研究蓄積はまだない。また、経営者の会計選択は利益調整行動を伴う場合が多いものの、この観点からの研究蓄積もない。そこで本研究はIFRSを任意適用する日本企業の会計実務の実態を確認し、利益調整行動との関係の実証研究を行う。本研究は、利益調整行動が観察される場合にはその経済的帰結に与える影響も検証する。

2.研究の目的

本研究の目的は日本企業の IFRS 適用が会計実務に与える影響と利益調整行動との関係を実証的に検証することである。本研究は、日本企業の会計実務の変更に関する独自のデータベースの構築を行う。先行研究は、海外の企業を対象としているが海外の企業と日本とでは IFRS に移行する前の自国の会計基準が異なるため、先行研究で取り上げられている会計実務のトピックをそのまま日本企業に当てはめることはできないからである。そこで、本研究は先行研究に基づきつつ、日本企業が IFRS を適用する際に論点となる会計実務のトピックを加筆・修正した独自のデータベースを構築することによって、学術的独自性を確保する。また「IFRS 初度適用時の免除規定の選択行動」や「営業利益の算定基準・コア営業利益の開示行動」と利益調整行動との関係、およびその経済的帰結に関する分析を加味することで創造性の高い研究を行う。

3 研究の方法

本研究では、広範な領域にまたがる IFRS 適用に関する研究のうち、IFRS の任意適用が日本企業の会計実務にどのような影響を与えるのか、また会計実務と利益調整行動はどのような関係があるのかについて明らかにする。さらに、本研究は利益調整行動が観察される場合には、その経済的帰結に与える影響も検証する。本研究では、この種の研究において広く、かつ一般的に採用されている、アーカイバルデータを用いた実証研究を研究の方法として採用する。

4.研究成果

最終的には、日本企業による IFRS の任意適用が会計情報の価値関連性および格付関連性に与える影響、利益の質および情報の非対称性に与える影響について、会計基準の違いに焦点を当てた研究、および会計実務の変化に与えた研究という観点から成果を出すことができた。具体的には、日本企業による IFRS の任意適用が会計基準の価値関連性および格付関連性に与える影響については、まず IFRS と日本基準の違いに起因する純資産情報と純利益情報の総額ベースでの差額が、投資家および格付機関によってどのように評価されているかを検討した。当該研究結果は、一橋大学経営管理研究科の発行する英文雑誌に掲載され、公刊に至っている(Kim, J.H., and Koga, Y. (2020), The Value and Credit Relevance of IFRS versus J-GAAP Accounting Information. Hitotsubashi Journal of Commerce and Management, 53(1), pp.31-48)。

それから、日本企業による IFRS の任意適用が価値関連性に与える影響については、その純利益情報および純資産情報の総額ベースでの差額に与える影響に加えて、IFRS の日本基準の間に存在する個々の会計基準の違いが純資産情報の価値関連性に与える影響についても分析を行った。具体的には、日本企業が IFRS を初度適用する際に開示する"調整表"に着目し、日本基準とIFRS の差額を投資家がどのように評価しているかを分析した。分析の結果、IFRS と日本基準ベースの純資産の調整額は、日本基準の会計数値に対して追加的な価値関連性を有さないこと、IFRS と日本基準ベースの純利益の調整額は、日本基準の会計数値に対して追加的な負の価値関連性を有すること、また4つの会計基準(のれん、収益認識、税効果、および減損)は、追加的な正の価値関連性を有することを発見した。当該研究結果は、日本会計学会の発行する査読付き学術雑誌に掲載決定され、現在印刷中である(苗 馨允・金 鐘勲・角ヶ谷 典幸(2023)「IFRS の任意適用は会計情報の価値関連性に影響を与えるのか」会計プログレス、第24号、印刷中)。

日本企業による IFRS の任意適用が格付関連性に与える影響についても、日本の格付市場における制度的特徴に着目した研究を行い、研究期間中に海外の査読付き学術雑誌に投稿を行ったが、リジェクトされたため、掲載には至らなかった。当該論文は、リジェクトされた際のコメントを反映させ、再度、海外の査読付き学術雑誌に投稿に向けて、最終確認の最中である。

日本企業による IFRS の任意適用が利益の質および情報の非対称性に与える影響については、

海外の学会で研究発表を行い、海外の査読付き学術雑誌への投稿を行った。当該論文は、2回リジェクトの後、3度目の投稿でラウンドが進み、現在第3ラウンドの査読結果を待っている。当該論文では、IFRSの適用によって日本企業の利益の質と情報の非対称性の程度が平均的に悪化し、それは比較的規模の小さいIFRS任意適用企業によってもたらされていることを示唆する証拠が得られている。このような結果は、日本企業によるIFRSの任意適用が、比較的規模の小さい上場企業における利益調整の程度を助長し(不透明な会計実務の選択を助長し)、その結果当該企業に関する利益の質および情報の非対称性を悪化させている可能性を示唆している。なお、比較的規模の小さい上場企業は、IFRSを正しく適用する上で必要な人材など各種資源が不足した結果、こうした結果が導き出された可能性もある。今後は、こうした可能性も含め、日本におけるIFRSの任意適用が会計実務・利益調整・経済的帰結に与えた影響を深掘りしていきたい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	
1.著者名 苗 馨允,金 鐘勲,角ヶ谷 典幸	4 . 巻 24号
2.論文標題 IFRSの任意適用は会計情報の価値関連性に影響を与えるのか	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 会計プログレス	6.最初と最後の頁印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 角ヶ谷 典幸,浅野 敬志,岡本 紀明,金 鐘勲,草野 真樹,菅原 智,中山 重穂,苗 馨允,宮宇地 俊 岳,矢澤 憲一	4 . 巻 2021年度(1・2)
2 . 論文標題 研究グループ報告 (中間報告) 日本的会計諸制度の変遷と課題	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 国際会計研究学会年報	6.最初と最後の頁 99-105
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 Yuya KOGA, Jonghoon KIM	4.巻 241
2.論文標題 The effect of voluntary adoption of IFRS on the credit markets: evidence from Japanese firms with single or multiple ratings	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 Hitotsubashi University Management Innovation Research Center Working Paper Series	6.最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 金 鐘勲	4 . 巻 2019年度(1・2)
2 . 論文標題 第36回研究大会統一論題に対するコメント (統一論題報告 わが国におけるIFRSの適用をめぐる研究の棚卸 しと展望)	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 国際会計研究学会年報	6.最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名	4 . 巻
中野 貴之,上野 雄史,岡本 紀明,Garcia Clemence,金 鐘勲,潮﨑 智美,角ヶ谷 典幸,成岡 浩一,	2019年度(1・2)
│ 西海 学,野口 倫央,樋口 尚文,平賀 正剛,苗 馨允,山田 辰己,Su YAN	
2.論文標題	5.発行年
│ 研究グループ報告 (最終報告) IFRSの強制適用に関する国際比較研究	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
国際会計研究学会年報	263-267
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
Jonghoon Kim, Yuya Koga	53(1)
	` '
2 . 論文標題	5.発行年
	2020年
The Value and Credit Relevance of IFRS versus J-GAAP Accounting Information	2020年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
Hitotsubashi Journal of Commerce and Management	31-48
Ĭ	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
4 U	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1 . 発表者名

角ヶ谷 典幸, 浅野 敬志, 岡本 紀明, 金 鐘勲, 草野 真樹, 菅原 智, 中山 重穂, 苗 馨允, 宮宇地 俊岳, 矢澤 憲一

2 . 発表標題

日本的会計諸制度の変遷と課題:国際会計研究学会研究グループ最終報告

3 . 学会等名

国際会計研究学会第39回研究大会

4.発表年

2022年

1.発表者名

Jonghoon Kim, Yuya Koga

2 . 発表標題

The Effect of Voluntary Adoption of IFRS on the Credit Markets: Evidence from Japan

3.学会等名

19th Annual Conference of the Asian Academic Accounting Association (国際学会)

4 . 発表年

2019年

1.発表者名金 鐘勲	
2.発表標題 統一論題報告「わが国におけるIFRSの適用をめぐる研究の棚卸しと展望」へのコメンテーター	
3.学会等名 国際会計研究学会第36回研究大会	
4 . 発表年 2019年	
〔図書〕 計3件	
1. 著者名 中野 貴之(編著), 上野 雄史, 岡本 紀明, Garcia Clemence, 金 鐘勲, 潮崎 智美, 首藤 洋志, 田口孝一, 角ヶ谷 典幸, 成岡 浩一, 西海 学, 野口 倫央, 平賀 正剛, 苗 馨允, 山田 辰己	4 . 発行年 2020年
2.出版社 同文舘出版(株)	5 . 総ページ数 ⁴²⁴
3 . 書名 第5章「受託責任および債務契約」中野貴之編著『IFRS適用の知見 - 主要諸国と日本における強制適用・任 意適用の分析』	
1 . 著者名 中野 貴之(編著), 上野 雄史, 岡本 紀明, Garcia Clemence, 金 鐘勲, 潮﨑 智美, 首藤 洋志, 田口 孝一, 角ヶ谷 典幸, 成岡 浩一, 西海 学, 野口 倫央, 平賀 正剛, 苗 馨允, 山田 辰己	4 . 発行年 2020年
2.出版社 同文舘出版(株)	5 . 総ページ数 424
3 . 書名 第15章「韓国」中野貴之編著『IFRS適用の知見 - 主要諸国と日本における強制適用・任意適用の分析』	
1.著者名 中野 貴之(編著), 上野 雄史, 岡本 紀明, Garcia Clemence, 金 鐘勲, 潮崎 智美, 首藤 洋志, 田口 孝一, 角ヶ谷 典幸, 成岡 浩一, 西海 学, 野口 倫央, 平賀 正剛, 苗 馨允, 山田 辰己	4.発行年 2020年
2.出版社 同文舘出版(株)	5 . 総ページ数 ⁴²⁴
3 . 書名 第18章「IFRS任意適用企業の特性」中野貴之編著『IFRS適用の知見 - 主要諸国と日本における強制適用・ 任意適用の分析』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------